

様式第 1 号

補助金交付に関する事業計画書

年 月 日

一般社団法人福井県建設業協会
会長 様

申請者 所 在 地
商号または名称（ふりがな）

代表者職氏名（ふりがな）

（ 担当者
連絡先 ）

入職促進支援事業補助金（女性活躍）交付要領 8 の規定により、補助金の交付を希望しますので、下記のとおり事業計画書を提出します。

事業内容

事業名	開催予定日	事業費 見積額（税抜）（A）	補助所要額（B） （A）×1/2	実施完了予定日
合 計				
備 考				

※ 添付する見積書については、見積金額（税込）が 1 0 万円以上の場合は 2 社、5 0 万円以上の場合は、3 社からとるものとする

様式第2号

收支予算書

1 收入

項 目	予 算	額	備 考
補助金①		円	
事業者負担分			
計	②	円	

2 支出

項 目	予　算　額　③	うち補助対象経費④	積　算　　内　　訳
計	⑤円	⑥円	

※ 「うち補助対象経費④」は、「支出予算額③」から補助対象外経費の消費税・地方消費税を除いた額を項目ごとに記入してください。

また、「収入予算額計②」と「支出予算額計⑤」は一致させてください。

※ 補助金①の計算は下記のとおりです。

$$\text{補助金①} = \text{補助対象経費計⑥} \times 1/2 \leq 100,000 \text{円}$$

補助対象経費計⑥×1/2のいずれか少ない方の額とし、千円未満は切り捨ててください。

※ 積算内訳の根拠資料（単価や必要数が確認できるもの）を添付してください。

補助金交付申請書

年 月 日

一般社団法人福井県建設業協会
会長 様

申請者 所 在 地
商号または名称（ふりがな）

代表者職氏名（ふりがな）

⑩

〔 担当者
連絡先 〕

入職促進支援事業補助金（女性活躍）交付要領 9 の規定により、下記のとおり実施する事業に対する補助金の交付を申請します。

記

1. 補助事業名
2. 補助金交付申請額 金 円
3. 事業実施期間 年 月 日～ 年 月 日
4. 事業の実施計画 別添事業計画書のとおり
5. 事業に要する経費 別添収支予算書のとおり
6. 添付書類
 - (1) 事業計画書
 - (2) 収支予算書

補助金交付決定通知書

第 号
年 月 日

補助事業者

所在地

商号または名称

代表者職氏名

様

一般社団法人福井県建設業協会
会 長

年 月 日付けで交付申請のあった補助金については、入職促進支援事業補助金（女性活躍）交付要領 9 の規定により下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業およびその内容

年 月 日付けで交付申請のあったとおりとする。

2. 補助事業に要する経費および補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費 円

補助金の額 円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費および補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

3. 補助対象経費の配分および配分された経費に対応する補助金は、補助金交付申請書記載のとおりとする。

4. 助成事業者は、次の各号の一に該当するときは、一般社団法人福井県建設業協会の承認を受けなければならない。

（1）助成事業に要する経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をするとき。

（2）助成事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をするとき。

（3）助成事業を中止し、または廃止するとき。

5. 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しないときまたは補助事業の遂行が困難となったときは、すみやかに一般社団法人福井県建設業協会に報告して、その指示を受けなければならない。

補助事業計画変更承認申請書

年 月 日

一般社団法人福井県建設業協会
会長 様

申請者 所 在 地
商号または名称（ふりがな）

代表者職氏名（ふりがな）

（ 担当者
連絡先 ）

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知を受けた補助事業の内容を、下記のとおり変更したいので、入職促進支援事業補助金（女性活躍）交付要領の規定 10 の規定により計画変更の承認を申請します。

記

1. 変更の内容

項 目	変 更 後	変 更 前

2. 変更の理由

3. 現在までに実施した補助事業に要した経費の明細

4. 補助事業の実施未了の概要

5. 変更後実施しようとする補助事業の内容（事業の目的、実施の方法、実施の期間、事業費総額、補助対象経費総額など）

補助事業中止（廃止）申請書

年 月 日

一般社団法人福井県建設業協会
会長 様

申請者 所 在 地
商号または名称（ふりがな）

代表者職氏名（ふりがな）

〔 担当者
連絡先 〕

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付申請書決定通知を受けた補助事業につきましては、当該事業の実施を中止（廃止）したいので、入職促進支援事業補助金（女性活躍）交付要領の規定 10 の規定により下記のとおり申請します。

記

1. 事業名

2. 中止（廃止）の理由および内容

（できるだけ具体的に記入してください。なお、関連する説明資料も添付してください。）

3. 現在までの事業の進捗状況

様式第 7 号

補助事業実績報告書

年 月 日

一般社団法人福井県建設業協会
会長 様

申請者 所 在 地
商号または名称（ふりがな）

代表者職氏名（ふりがな）

〔 担当者
連絡先 〕

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知を受けた補助事業の事業実績について、入職促進支援事業補助金（女性活躍）交付要領 13 の規定により下記のとおり提出します。

事業内容

事業名	開催予定日	事業費 見積額（税抜）（A）	補助所要額（B） （A）×1/2	実施完了予定日
合 計				
備 考				

様式第 8 号

収支精算書

1 収入

項 目	精 算 額 ②	予 算 額 ③	増 減 (② - ③)
補助金①	円	円	円
事業者負担分			
計	④ 円	円	円

2 支出

項 目	精 算 額 ⑤	うち補助対象経費⑥	積 算 内 訳
計	⑦ 円	⑧ 円	
	予 算 額 ⑨ 円	うち補助対象経費⑩ 円	
	増 減 (⑦ - ⑨) 円	増 減 (⑧ - ⑩) 円	

※ 「うち補助対象経費④」は、「支出予算額③」から補助対象外経費の消費税・地方消費税を除いた額を項目ごとに記入してください。

また、「収入予算額計②」と「支出予算額計⑤」は一致させてください。

※ 補助金①の計算は下記のとおりです。

補助金①＝補助対象経費計⑥×1/2 ≤ 100,000円

補助対象経費計⑥×1/2のいずれか少ない方の額とし、千円未満は切り捨ててください。

※ 積算内訳の根拠資料（単価や必要数が確認できるもの）を添付してください。また、購入する備品や機器の機能等が確認できる資料を添付してください。

補助金額確定通知書

第 号
年 月 日

補助事業者
所在地
商号または名称
代表者職氏名 様

一般社団法人福井県建設業協会
会 長

年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定をした補助事業
に対する補助金については、補助事業実績報告書を検査した結果、交付の内容およびこれ
に付された条件に適合していると認められるので下記のとおり補助金額を確定しました。

つきましては、入職促進支援事業補助金（女性活躍）交付要領 14 の規定により下記のと
おり通知します。

記

1. 交付を決定した補助金額 金 円

2. 交付を確定した補助金額 金 円

3. 補助対象経費の配分および配分された経費に対応する補助金は、収支精算書記載のと
おりとする。

精算払い請求書兼振込依頼書

年 月 日

一般社団法人福井県建設業協会
会長 様

申請者 所 在 地
商号または名称（ふりがな）

代表者職氏名（ふりがな）

〔 担当者
連絡先 〕

年 月 日付け 第 号による補助金額確定通知書に基づき、入職促進支援事業補助金（女性活躍）交付要領 15 の規定により下記のとおり請求します。
なお、補助金は下記の金融機関口座に振り込みください。

補助金請求額 円

振込先金融機関	銀行 支店							
口座番号	普通・当座							
フリガナ								
口座名義								

取得財産等処分承認申請書

年 月 日

一般社団法人福井県建設業協会
会長 様

申請者 所 在 地
商号または名称（ふりがな）

代表者職氏名（ふりがな）

（ 担当者
連絡先 ）

年 月 日付け 第 号による補助金額の確定通知を受けた取得財産等
を下記のとおり取扱いたいので、入職促進支援事業補助金（女性活躍）交付要領の規定 20
（1）の規定により承認を申請します。

記

1. 対象となる取得財産等の名称
2. 数量
3. 取得財産等の取得金額
4. 処分等の取扱い方法
 - （1）処分等が必要な理由
 - （2）処分等の相手先
 - （3）処分等の条件

取得財産等の処分等による収入金報告書

年 月 日

一般社団法人福井県建設業協会
会長 様

申請者 所 在 地
商号または名称（ふりがな）

代表者職氏名（ふりがな）

〔 担当者
連絡先 〕

年 月 日付け 第 号をもって承認通知を受けた取得財産等の処分等の取扱いにより下記のとおり収入金があったので入職促進支援事業補助金（女性活躍）交付要領の規定 20（4）の規定により報告します。

記

1. 処分した取得財産等の名称
2. 数量
3. 取得財産等の取得金額
4. 処分の内容
 - （1）処分した月日
 - （2）処分の相手先
 - （3）処分による収入金の合計額
 - （4）処分による収入金の内訳